

I. 事業の実施状況

1. 中部広域圏における産業の活性化及び地域整備に関わる調査研究、政策提言及び普及啓発等を実施する事業〔公益目的事業1〕

【調査研究】

(1) 中部圏景気動向指数の算出と公表

中部広域9県は全国の経済規模の2割弱を占め、かつ自動車産業をはじめとする製造業の集積地として全国の景気を引っ張るエンジン役であり、その景気動向を的確かつ迅速にとらえる意義は非常に大きいとの認識のもと、「中部圏景気動向指数」の開発を行いました。

中部圏（東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県）の景気動向として、現状と先行きについて分析したレポートを2017年1月から毎月公表しています。

■ 成果公表

「中部圏の景気動向」および「景気動向指数 資料編」

2018年2月分（2018年5月）から2019年1月分（2019年4月）まで毎月月初に公表。

(2) 中部圏内総生産の早期推計及び予測

「中部圏多部門マクロ計量モデル」「中部圏景気動向指数」を活用し、県別、地域別の県（地域）内総生産の早期推計及び予測（経済見通し）を行いました。

全国、中部9県各県、東海3県、北陸3県、中部5県の経済見通しを公表しました。

■ 成果公表

- ・中部社研 経済見通し（年央改定・試算）2018（全国、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県）（2018年10月）
- ・中部社研 経済見通し 2019（全国、東海3県、北陸3県、中部5県、中部9県各県）（2018年12月）

(3) 中部圏多部門マクロ計量モデルによる応用分析の実施

①「中部圏経済の先行きについての予測」、②「地域、全国あるいは世界規模で発生するさまざまな事象が中部圏経済や一国経済に与える影響についての定量的分析」を目的として、2016年度以降、県（地域）間の相互関係を産業別に明示的に扱うことが最大の特徴である「中部圏多部門マクロ計量モデル」の開発を行ってきました。

モデルは2017年度に完成、複数の中部社研経済レポートで利用し、2018年度は「中部社研 経済見通し（年央改定・試算）2018」「中部社研 経済見通し

2019」にも利用しました。

(4) 中部圏経済の実証分析の実施

中部圏の社会・経済に関する諸課題について実証分析を行い、そのうち社会が関心を持つ時宜を得たものについて、一般向けに平易かつ簡潔な解説を付した「中部社研経済レポート」を発行しました。

中部圏経済の現状と課題について論点を整理した「中部圏経済白書」を発行しました。

県・市町村別の「地域力指標」の開発を進め、2019年6月に公表する予定です。

■ 成果公表

・ 中部社研経済レポート

No.15 「原油価格上昇がもたらす全国・中部圏経済への影響について」
(2018年5月)

No.16 「平成30年7月豪雨が中部圏経済に与える影響に関する試算～サプライチェーン寸断の影響～」(2018年8月)

No.17 「全国・中部圏の旅行者数・旅行消費の長期予測と経済効果について」(2018年8月)

No.18 「2018年7月と8月の猛暑が全国および中部圏の家計消費に与える影響について」(2018年9月)

No.19 「米中貿易戦争の経済的帰結」(2018年10月)

No.20 「人口減少と将来の労働力不足について」(2018年12月)

No.21 「消費税率引上げと増税対策が家計に与える影響について」(2018年12月)

・ 報告書

「中部圏経済白書 2019～世界経済減速懸念に向かう中部圏経済と消費税率引上げ影響～」(2019年4月)

(5) 名古屋大都市圏のあり方に関する調査研究

経済のグローバル化に伴い、世界的な規模での都市間競争が加速するなか、リニア中央新幹線開通後には、時間距離の短縮により三大都市圏の姿が大きく変貌することが予想されています。こうした認識のもと、2010年度に設置した「中部大都市圏研究会」(座長：黒田達朗 椋山女学園大学現代マネジメント学部現代マネジメント学科 教授)において、中部大都市圏における地域内交通の拡充や都市の再開発といった地域の成長力を促すための多角的な検討を進め、2013年度からは、特に力点を名古屋大都市圏に置き、独自に、通勤圏などさまざまな観点から行政域を超えた名古屋大都市圏の領域を設定して調査研究を進めてきました。

2018年4月に、これまでの調査で整理した名古屋大都市圏の課題を基に名

名古屋大都市圏の将来像を考察するとともに、産業、生活・暮らし、交通・交流、防災の各分野について有識者へのヒアリング調査を踏まえ、名古屋大都市圏計画に関するビジョンを「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」として取りまとめました。ビジョンにおいては、名古屋大都市圏の今後の成長目標値を掲げるとともに、その実現に向けてのさまざまな具体的プロジェクト導入の提言を行いました。

2018年度は名古屋ハートランドビジョンの啓発活動を行い、2019年3月に第23回中部大都市圏研究会を開催し、ビジョンで提言した各プロジェクトの進捗状況を確認しました。

名古屋大都市圏ハートランドビジョンのプロジェクトの一つである「三の丸地区再整備」について2017年度に研究を進め、2018年6月にシンポジウムを開催し、情報発信をしました。

(6) 産学官連携高等教育のあり方に関する調査研究

中部圏は我が国のものづくり産業の中心地として発展してきましたが、IoT、AIといった新たな技術革新時代を迎え、次世代の産業を新たに構築していくことが喫緊の課題となっています。そうした中、「名古屋大都市圏ハートランドビジョン」においても提言したように、既存産業を高度化させるとともに新たな産業の推進を担う人材の育成が大変重要であり、大学をはじめとする高等教育機関だけでなく、産学官連携して取り組む課題でもあります。

2018年度に産学官連携高等教育研究会を立ち上げて、産業界・地域と高等教育機関の方々に委員にご就任いただき、ともに求め目指す人物像そして高等教育機関の教育・育成の方針と内容について検討を進めました。

その調査研究成果を研究報告書としてまとめ公表しました。

同研究会の成果は、中部経済産業局の東海産業競争力協議会の戦略策定と報告書作成にも活用頂きました。

■ 成果公表

・ 報告書

「産学官連携による高等教育のあり方に関する調査研究」(2019年4月)

(7) 中部国際空港における複数滑走路の必要性に関する調査研究

我が国をけん引する「ものづくり圏域」であり、2027年にリニア中央新幹線が開業し交通基盤の要衝となる中部圏に相応しい国際拠点空港として、中部国際空港が我が国を代表するゲートウエーの一翼を担っていくことの必要性と今後の中部国際空港に求める姿について、足下の航空需要だけにとらわれることなく、将来の経済・社会情勢の変化を見据え、調査研究を行いました。

2018年度は「中部国際空港の将来像調査研究会」(座長:加藤一誠 慶應義塾大学商学部 教授)を開催(第1回:2018年8月10日、第2回:2018年12月28日、第3回:2019年3月7日)しました。

調査研究結果も踏まえて、「航空・空港最新情勢に関する講演会」を2019年3月に開催し、情報発信しました。

調査研究成果は、2019年6月に公表する予定です。

(8) 中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究

中部9県の地域・産業振興に関連する広域連携の現状や課題、計画などについて調査研究を進め、中部圏各県の地域・産業振興における連携施策や波及効果などを検討しています。

中部圏のうち特に北陸と東海に焦点をあて、中部圏の南北軸を意識した北陸と東海の地域・産業振興における広域連携戦略の方向性について研究しています。

広域連携の現状や課題、計画、物流の現状について調査を行ったほか、進出企業、北陸3県の企画・産業・観光関係部署へのヒアリング調査を実施しました。

その調査研究成果を研究報告書としてまとめ、公表しました。

■ 成果公表

報告書「中部9県の地域・産業振興における広域連携の推進（東海・北陸）に関する調査研究」（2019年4月）

(9) 中部圏におけるインバウンド観光の広域連携に関する調査研究

人口減少・少子高齢化に直面するわが国において、海外からの旺盛なインバウンド観光は、地方において需要を生み出し、交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力になります。地域が観光資源を活用して魅力ある地域づくりを進め、他地域と連携して広域観光のネットワーク化を図っていく必要があるとの認識のもと、広域観光の連携効果やインバウンド観光による地域活性化などについての現状や課題に関する調査研究を進めてきました。

2018年度は、引き続き中部広域9県及び各県の特性やインバウンド観光の現状を調査し、観光資源の整理、インバウンド戦略などの情報収集・データ分析を行うとともに、各地域における様々な観光資源を活用した滞在プログラム等の事例調査などを行いました。

また、インバウンド観光における、広域連携や地域活性化の課題や施策に関する総合的な検討を深めるため、「インバウンド観光研究会」を開催（2018年12月、2019年4月）し、有識者による議論を行いました。

■ 成果公表

報告書「インバウンド観光に取り組むDMOについて」（2018年5月）

(10) 中部圏の「ものづくり」稼ぐ力に関する調査研究

人口減少に伴う国内市場の縮小や労働力の減少、AI、ビッグデータ解析やIoTの活用などの第四次産業革命といわれる大きな変革の動きの中で、中部圏の製造業を取り巻く環境は一層不透明になりつつあります。

こうした中でも、中部圏のものづくり企業が持続的に維持、継続、拡大していくための諸施策を研究するため、「中部圏ものづくり企業の稼ぐ力研究会」（座長：新宅純二郎 東京大学大学院 教授）にてこうした企業の方からプレゼンテーション頂き、学識経験者や有識者による議論・分析を経ながら、今後の中部圏のものづくり企業の目指すべき方向性について、研究を進めました。

2018年度は、研究会を3回開催し、その内容を公表しました。

■ 成果公表

調査研究レポート

・第4回研究会（2018年9月10日）

講演・企業訪問①：カーボンファイバーリサイクル工業株式会社
代表取締役 板津秀人 氏

講演・企業訪問②：いその株式会社 代表取締役社長 磯野正幸 氏
「中部圏研究」Vol.205（2018年12月号）に掲載

・第5回研究会（2018年11月2日）

講演・企業訪問①：東明工業株式会社 専務取締役 坪内秀男 氏
「中部圏研究」Vol.206（2019年3月号）に掲載

・第6回研究会（2019年2月22日）

講演・企業訪問①：鍋屋バイテック株式会社 代表取締役会長
金田光夫 氏

講演・企業訪問②：福田刃物工業株式会社 代表取締役社長
福田克則 氏

「中部圏研究」Vol.207（2019年6月号）に掲載

(11) 地域におけるエネルギーシステムの最適化に関する調査研究

脱炭素化に向けた流れが加速する中で、再生可能エネルギーの主力電源化を前提としたエネルギービジネスやソリューションサービスが活発化しています。このような状況のなか、パリ協定の目標年度である2050年をターゲットに、中部圏における新たなエネルギー供給モデルのグランドデザインを描くとともに、都市部・郊外部・中山間部など中部圏に適した最適なエネルギー需給システムの提案を行います。

検討に際しては、「エネルギーシステム最適化検討研究会」（座長：加藤丈佳 名古屋大学未来材料・システム研究所 教授）を立ち上げ、有識者を交えた研究会を開催しました。2050年におけるCO₂排出量の80%削減、人口変化や新技術の導入・普及シナリオの想定、再生可能エネルギーの大量導入、地域間の公平性などを考慮しながら各種指標類を評価し、全体最適な将来シナリオと最適

なエネルギーシステムの提案につなげていきます。

(12) 「農業と企業」に関する調査研究

農家の高齢化と減少、農山村の荒廃、農業総産出額の減少、国際競争力の低下など日本の農業にはこうした問題が山積しているとされます。政府は規制改革を一層進め、またロボット、IoT、ビッグデータなどを駆使して、スマート農業を切り開こうとしている企業も増えてきています。

2017年度から「農業と企業」に関心の高い、企業、大学、行政の有識者、研究者による「『農業と企業』研究会」(座長：生源寺眞一 福島大学農学群・食農学類長 教授・農学博士)を立ち上げ、企業の先駆的な取り組み事例と今後の農業の在り方について、研究しました。

2018年度は、研究会を2回開催し、その内容を公表しました。

シンポジウム「スマート農業の進展がもたらす新しい農業と産業の姿」を2018年10月に開催し、情報発信をしました。

■ 成果公表

調査研究レポート

・第4回研究会(2018年8月24日)

講演①：パナソニック株式会社 技術戦略部主幹 工学博士
松本幸則 氏

講演②：パナソニック環境エンジニアリング株式会社 下田裕馬 氏

講演③：株式会社木田屋商店 小浜植物工場工場長 島田悠平 氏

講演④：MIRAI株式会社 取締役社長兼営業本部長 野澤永光 氏

「中部圏研究」Vol.205(2018年12月号)に掲載

・第5回研究会(2019年2月28日)

講演①：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構
農業環境変動研究センター 上席研究員 石塚直樹 氏

講演②：TEAD株式会社取締役 COO 中島孝広 氏

講演③：石川県白山市 農業 数馬誠司 氏

「中部圏研究」Vol.207(2019年6月号)に掲載

(13) 中部プロジェクトマップの作製

中部圏で進められている各種プロジェクトに関するデータを収集し、例年通り「中部プロジェクトマップ2019」の作製を行い、配布しました。

(14) その他調査・研究

地方公共団体や経済団体などから依頼を受け、調査研究の受託業務を行いました。

受託業務①

業務名：「広域連携の推進に関する業務委託」

受託先：名古屋市

受託業務②

業務名：「中部圏における中小企業廃業増加の社会的インパクトの大きさの研究」

受託先：一般社団法人中部経済連合会

受託業務③

業務名：「美浜町運動公園整備に伴う経済効果算出業務」

受託先：美浜町

また、シンクタンクとしての知見を蓄積するため、各種セミナー、講演会等への参加や文献・インターネットによる情報収集を積極的に行いました。

【政策提言・普及啓発】

(1) 講演会・シンポジウム

ア. シンポジウム (2018年6月6日) 【参加者：166名】

開催地：名古屋市

テーマ 名古屋三の丸地区再整備の今後の展開に向けて

<再整備構想説明>

講師：中部大学工学部 教授 服部 敦 氏

<パネルディスカッション>

コーディネーター：金城学院大学国際情報学部教授 佐藤久美 氏

パネリスト：公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
奥野信宏 氏

名古屋大学減災連携研究センター長・教授 福和伸夫 氏

中部大学工学部教授 服部 敦 氏

株式会社日建設計 執行役員名古屋代表 山本秀樹 氏

イ. 研究報告会・第53回定例講演会 (2018年8月30日) 【参加者：86名】

開催地：長野市

<研究報告会>

①リニア中央新幹線の経済効果～中部圏経済白書2018より～

②中部社研経済レポート「観光の経済効果について」

③インバウンド観光の状況と課題

<定例講演会>

演題：改めて考える。観光による地域振興

講師：公益財団法人日本交通公社 観光政策研究部長 主席研究員

山田雄一 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.205 (2018年12月号) に掲載し公表しました。

た。

ウ. シンポジウム (2018年10月22日) 【参加者：192名】

開催地：名古屋市

テーマ スマート農業の進展がもたらす新しい農業と産業の姿
～中部圏の強みを活かしたイノベーション実現に向けて～

<基調講演>

講演①：「Society5.0を構成する農業・食品分野の革新への取組み」

講師：国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構 理事
(産学官連携担当) 折戸文夫 氏

講演②：「日本農業の新たな潮流～アグリビジネスの台頭、スマート農業の
実用化～」

講師：株式会社日本総合研究所創発戦略センター エクスパート (農学)
三輪泰史 氏

講演③：「甘くない企業参入とスマート農業」

講師：株式会社日本経済新聞社編集委員 吉田忠則 氏

<パネルディスカッション>

モデレーター：福島大学農学群・食農学類長

教授・農学博士 生源寺眞一 氏

パネリスト：株式会社日本総合研究所創発戦略センター

エクスパート (農学) 三輪泰史 氏

株式会社日本経済新聞社 編集委員 吉田忠則 氏

イオンアグリ創造株式会社 代表取締役社長 福永庸明 氏

有限会社鍋八農産 代表取締役 八木輝治 氏

トヨタ自動車株式会社 アグリバイオ事業部 主査 灘波 猛 氏

エ. 研究報告会・第54回定例講演会 (2018年11月16日) 【参加者：109名】

開催地：名古屋市

<研究報告会>

①リニア中央新幹線の経済効果～中部圏経済白書2018より～

②中部社研経済レポート「中部圏における人口減少と将来の労働力不足
について」

<定例講演会>

演題：人口減少社会における日本・中部圏の課題と未来

講師：明治大学政治経済学部 教授 博士 (経済学) 加藤久和 氏

講演録は、「中部圏研究」Vol.206 (2019年3月号) に掲載し公表しました。

オ. 航空・空港最新情勢に関する講演会 (2019年3月26日) 【参加者：154名】

開催地：名古屋市

テーマ：訪日外国人4,000万人時代に向けた航空情勢とセントレアの展望に
ついて

<情報提供>

演題：セントレアの近況について

講師：中部国際空港株式会社 取締役執行役員 近藤正人 氏

<基調講演>

演題：「中部圏における外国人観光客誘客の現状と今後の可能性」

講師：レインボウパブリッシング株式会社 代表取締役

株式会社ダイヤモンド・ビッグ社 インバウンド事業顧問

地球の歩き方総合研究所 主任研究員 川端祥司 氏

<研究成果報告>

「中部国際空港の将来像調査研究会」研究成果報告

慶應義塾大学商学部教授 加藤一誠 氏

(2) 調査季報「中部圏研究」

本財団の調査研究や講演会などの活動報告に加え、学識者からの寄稿も掲載するとともに、国際拠点空港である中部国際空港に所在する各機関を紹介する「国際拠点空港セントレア空港島を探訪」、中部圏の大学の産学官連携の取り組み状況についてお話を伺う「中部圏ネットワークⅢ」の連載を行い、年4回(6・9・12・3月)発行しました。

【国際拠点空港セントレア空港島を探訪】

Vol.203 財務省名古屋税関中部空港税関支署

Vol.204 法務省名古屋入国管理局中部空港支局

Vol.205 農林水産省名古屋植物防疫所中部空港支所

Vol.206 農林水産省動物検疫所中部空港支所

【中部圏ネットワークⅢ】

Vol.203 中京大学

Vol.204 福井大学

Vol.205 静岡大学

Vol.206 豊橋技術科学大学

(3) 航空・空港関係情報収集・提供

航空・空港に関するセミナー、シンポジウム等への出席を通じ、積極的に情報収集を行い、調査研究に役立てるとともに情報提供に努めました。また、本財団ホームページ上に「中部広域圏空港要覧 2018年度版」を掲載し公表しました。

2. 地域の活性化及び地域の健全な発展に資する事業の支援 [公益目的事業2]

(1) 第3回中部まちづくりパートナーシップ大賞

本事業の共同主催かつ業務委託先である特定非営利活動法人パートナーシップ・サポートセンターの委託業務実施体制が整わないことから、双方協議の結果、本事業を中止することとしました。

(2) 国連センター協力会事務局

国連地域開発センターが実施する事業のうち、市民向けのセミナー、シンポジウムの開催、情報収集・提供など、中部圏の健全な発展と国際親善に資するための事業に対し、国連センター協力会として支援を行いました。

(3) 日本計画行政学会中部支部事務局

日本計画行政学会中部支部事務局として日頃の会員情報の整備、会報誌や案内の発送などの業務のほか、下記行事の開催をサポートしました。

① 2018年8月7日 中部支部総会・支部大会

② 2018年12月1日 研修集会（愛知県西春日井郡豊山町）

また、研究助成審査委員会や研究交流会のサポートを行いました。

3. 賛助会員向け事業 [その他の事業1]

(1) 中部社研ITフォーラム

産・官・学・民の情報交換と幅広いネットワーク作りを主目的に、賛助会員などから要望の強いIT関連を講演テーマとし、講師・受講者・ファシリテーターを交えた参加型の講演会として、愛知県立大学情報科学共同研究所及び中部圏イノベーション促進プログラム（一般社団法人中部経済連合会）との共催で開催しました。

① 第1回（2018年5月23日）【参加者：60名】

テーマ：一般道における実証実験の状況と今後の展望

講師：アイサンテクノロジー株式会社 MMS 事業部 取締役本部長
佐藤直人 氏

② 第2回（2018年7月25日）【参加者：70名】

テーマ：自動運転自動車の市街地における公道走行実証試験の現状とその課題

講師：金沢大学新学術創成研究機構 未来社会創造コア 准教授
菅沼直樹 氏

③ 第3回（2018年9月26日）【参加者：49名】

テーマ：超高齢社会において人と共生するロボットについて

講師：中京大学工学部機械システム工学科 教授 加納政芳 氏

④ 第4回（2018年11月28日）【参加者：45名】

テーマ：<弱いロボット>的思考のすすめ—人とロボットとの持ちつ持たれつ関係を目指して

講師：豊橋技術科学大学情報・知能工学系 教授 岡田美智男 氏

⑤ 第5回（2019年1月16日）【参加者：53名】

テーマ：シェアリングエコノミーの衝撃

講師：一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事 重松大輔 氏

（2）中部社研セミナー

政治・経済に関する時流のテーマを取り上げ、本財団の研究報告と外部講師を招いたセミナーを2回開催しました。セミナーでは講師との質疑応答や活発な意見交換が交わされました。

① 第3回（2018年8月2日）【参加者：14名】

<講演>

演題：国際経済・金融情勢

講師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田幸光 氏

② 第4回（2019年2月14日）【参加者：15名】

<講演>

演題：国際経済・金融情勢

講師：愛知淑徳大学ビジネス学部 教授 真田幸光 氏

Ⅱ. 役員会等および庶務事項

1. 役員会等に関する事項

(1) 評議員会

① 第16回定時評議員会

2018年7月5日 名古屋観光ホテル 2階 曙西の間

第1号議案 2017年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

第2号議案 評議員選任に関する件

第3号議案 任期満了に伴う理事改選に関する件

報告事項1 2017年度事業報告に関する件

報告事項2 2018年度事業計画および収支予算に関する件

(2) 理事会

① 第39回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2018年5月8日

第1号議案 業務執行理事・常務理事の選定に関する件

② 第40回定時理事会

2018年6月19日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2017年度事業報告および決算に関する件

第2号議案 任期到来に伴う顧問選任に関する件

第3号議案 第16回定時評議員会招集に関する件

報告事項1 2017年度アクションプランの進捗に関する件

報告事項2 事業計画変更に関する件

③ 第41回臨時理事会

2018年7月5日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 代表理事の選定に関する件

第2号議案 業務執行理事・常務理事の選定に関する件

第3号議案 理事の使用人職務委嘱に関する件

第4号議案 顧問選任に関する件

④ 第42回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2018年8月6日

第1号議案 顧問選任に関する件

⑤ 第43回臨時理事会

2018年10月12日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 顧問選任に関する件

報告事項1 業務執行状況報告に関する件

⑥ 第44回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2018年11月26日

第1号議案 衛生管理規程の制定について

第2号議案 利益相反取引の承認に関する件

報告を要しないものとされた日：2018年11月15日

報告事項1 基本財産の運用に関する件

⑦ 第45回臨時理事会（決議の省略扱い）

決議があったものとみなされた日：2019年2月22日

第1号議案 就業規則の改定について

報告を要しないものとされた日：2019年2月15日

報告事項1 基本財産の運用に関する件

⑧ 第46回定時理事会

2019年4月12日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

第1号議案 2018年度の収支予算補正の件

第2号議案 2019年度事業計画および収支予算に関する件

第3号議案 顧問選任に関する件

第4号議案 評議員会の決議の省略の提案に関する件

報告事項1 業務執行状況報告

2. 常設委員会等に関する事項

(1) 常任幹事会

① 第7回常任幹事会

2018年7月5日 名古屋観光ホテル 2階 曙西の間

第1号議案 2017年度決算に係る計算書類および財産目録に関する件

報告事項1 2017年度事業報告に関する件

報告事項2 2018年度事業計画および収支予算に関する件

(2) 企画委員会

① 第17回企画委員会

2018年12月11日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

決議事項1 委員長および副委員長選任

議題1 2019年度事業に関する件

② 第18回企画委員会

2019年3月12日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題1 2019年度事業計画および収支予算に関する件

議題 2 業務執行状況報告に関する件

(3) 中部航空小委員会

① 第 14 回中部航空小委員会

2018 年 6 月 11 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題 1 2017 年度事業実施状況について

議題 2 その他

② 第 15 回中部航空小委員会

2019 年 2 月 13 日 公益財団法人中部圏社会経済研究所 会議室

議題 1 2018 年度事業の実施状況について

議題 2 2019 年度事業の計画および予算について

議題 3 その他

3. 評議員・役員に関する事項

(1) 評議員に関する事項

- ① 第 16 回定時評議員会（2018 年 7 月 5 日開催）において、評議員 1 名の退任に伴い、評議員 1 名が選任されました。（敬称略）

退任 山名 毅彦

新任 中村 昭彦

(2) 理事に関する事項

- ① 第 39 回臨時理事会（決議の省略扱い、決議があったものとみなされた日：2018 年 5 月 8 日）において、須永健司が業務執行理事・常務理事に選定されました。（敬称略）

業務執行理事・常務理事 選定 須永 健司

- ② 第 16 回定時評議員会（2018 年 7 月 5 日開催）において、任期満了に伴う重任の理事 7 名の改選が行われました。（敬称略）

重任 小川 秀樹 小川 正樹 黒田 達朗 小林 真 須永 健司
藤井 良直 山田 光男

- ③ 第 41 回臨時理事会（2018 年 7 月 5 日開催）において、代表理事、業務執行理事・常務理事が選任されました。（敬称略）

代表理事 選任（再任） 藤井 良直

業務執行理事・常務理事 選任（再任） 須永 健司

4. 職員に関する事項

2019年4月30日時点の職員数（常勤役員を含む）16名

所属部署	職員数	前期末比
役員	2名	±0
主席研究員	0名	-1名
研究部	3名	±0
企画調査部	6名	±0
総務部	5名	±0
合計	16名	-1名

- (1) 2018年4月26日付で、出向元企業の異動に伴い、有本誠二主席研究員（前常務理事・事務局長）が帰任しました。
- (2) 2018年7月1日付で、出向元企業の異動に伴い、企画調査部職員が1名交代しました。
- (3) 2018年10月5日付で、出向元企業の異動に伴い、総務部職員が1名交代しました。
- (4) 2019年2月28日付で、研究部職員が1名退職しました。
- (5) 2019年4月1日付で、研究部職員を1名採用しました。

5. 登記に関する事項

下記登記を行った。

- (1) 2018年5月10日 評議員、理事の変更登記（2018年4月26日）
- (2) 2018年7月12日 評議員、理事の変更登記（2018年7月5日）

6. 申請・届出等に関する事項

内閣総理大臣宛に、下記届出を提出した。

- (1) 2018年7月19日 「事業報告等の提出」
- (2) 2018年7月24日 「変更の届出」（評議員、理事の変更）
- (3) 2018年11月2日 「税額控除に係る証明申請」
- (4) 2019年4月24日 「事業計画書等の届出」

7. 重要な契約に関する事項

記載すべき事項はない。

8. その他の重要な事項

記載すべき事項はない。

Ⅲ. 法人の概況

1. 設立年月日

2012年5月1日 移行により設立（法人成立日は1987年11月18日）

2. 定款に定める目的

本財団は、中部広域圏（富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県および滋賀県）における既存産業の高度化、新産業の開拓および最先端技術の開発等（以下「産業の活性化」という。）に関する調査研究ならびに中部広域圏の整備に関する基本的な研究等を行うことにより、中部広域圏の将来図を国民経済的視野のもとに確立し、もって、中部広域圏、さらには我が国経済社会の健全な発展に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業内容

- (1) 中部広域圏の産業の活性化および整備に関する調査研究
- (2) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクト発掘および事業化可能性に関する調査研究
- (3) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係るプロジェクトに対する支援
- (4) 中部広域圏の産業の活性化および整備に必要な諸施策に関する政策提言・普及啓発
- (5) 中部広域圏の産業の活性化および整備に係る情報収集・提供ならびに図書・資料等の収集、公開および刊行
- (6) 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

4. 監督機関に関する事項

内閣府

5. 会員の状況

- (1) 法人賛助会員数 183社（期初比 -1社）
- (2) 個人賛助会員数 19名（期初比 -1名）

6. 主たる事務所の状況

名古屋市中区栄四丁目14番2号 久屋パークビル3階

7. 評議員・役員名簿

(1) 評議員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	現職 (2019年4月30日時点)
評議員会議長	豊田 鐵郎	一般社団法人中部経済連合会 会長
評議員会副議長	山本 亜土	愛知県商工会議所連合会 会長
評議員	上田 達郎	トヨタ自動車株式会社 専務役員
評議員	奥野 信宏	公益財団法人名古屋まちづくり公社 名古屋都市センター長
評議員	北村 正博	一般社団法人長野県商工会議所連合会 会長
評議員	児玉 光裕	東邦ガス株式会社 取締役常務執行役員
評議員	高木 英樹	名古屋鉄道株式会社 代表取締役副社長
評議員	戸田 敏行	愛知大学 三遠南信地域連携研究センター長
評議員	中村 昭彦	株式会社三菱UFJ銀行 取締役副頭取執行役員
評議員	増田 義則	中部電力株式会社 取締役副社長執行役員
評議員	渡邊 悌爾	国立大学法人三重大学 名誉教授

(2) 役員

(敬称略・順不同)

職位	氏名	勤務形態	担当職務・現職 (2019年4月30日時点)
代表理事	藤井 良直	常勤	業務総括
理事	須永 健司	常勤	業務総括補佐、事務局長
理事	小川 秀樹	非常勤	名古屋商工会議所 専務理事
理事	小川 正樹	非常勤	一般社団法人中部経済連合会 専務理事
理事	黒田 達朗	非常勤	国立大学法人名古屋大学 名誉教授 椋山女学園大学 現代マネジメント学部教授
理事	小林 真	非常勤	北陸経済連合会 常務理事
理事	山田 光男	非常勤	中京大学 経済学部 教授
監事	井上 尚司	非常勤	佐尾・井上法律事務所 弁護士
監事	竹中 誠	非常勤	公認内部監査人

○「担当職務・現職」欄は、常勤理事は担当職務、非常勤理事は現職を記載。